

半 期 報 告 書

(第74期中) 自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 9 月 30 日

YKK株式会社

(E02368)

第74期中（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第74期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	62
第6 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月25日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 Y K K株式会社

【英訳名】 YKK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2049番

【事務連絡者氏名】 グループ財務・経理センター長 宮村 久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2049番

【事務連絡者氏名】 グループ財務・経理センター長 宮村 久夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2007年 4月1日 至 2007年 9月30日	自 2008年 4月1日 至 2008年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日
売上高 (百万円)	315,149	333,718	316,237	658,228	672,644
経常利益 (百万円)	25,136	26,487	16,690	40,547	34,251
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (百万円)	14,630	△12,391	9,316	24,072	△6,925
純資産額 (百万円)	485,652	506,739	490,199	507,210	492,424
総資産額 (百万円)	824,694	889,253	853,242	850,558	854,694
1株当たり純資産額 (円)	396,909	414,112	400,749	414,580	402,473
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額(△) (円)	12,200	△10,333	7,769	20,074	△5,775
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	55.8	56.3	58.4	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,677	24,036	19,235	46,383	48,484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,973	△26,305	△23,920	△47,449	△53,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,363	3,501	△6,911	△3,832	5,571
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	63,250	81,314	64,391	77,254	77,166
従業員数 (人)	38,863	38,418	38,838	39,496	38,399
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[8,610]	[8,027]	[—]	[7,806]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第72期中、第74期中及び第72期は潜在株式がないため、第73期中及び第73期は1株当たり純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第73期中より従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員数の100分の10を超えたため、平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2007年 4月1日 至 2007年 9月30日	自 2008年 4月1日 至 2008年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日
売上高 (百万円)	45,061	45,489	43,216	90,086	93,957
経常利益 (百万円)	13,744	15,392	12,824	14,829	13,212
中間(当期)純利益 (百万円)	10,232	6,362	10,388	10,955	3,624
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	337,092	338,102	340,148	336,208	332,382
総資産額 (百万円)	452,187	461,672	457,758	454,584	460,572
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,200	2,200
自己資本比率 (%)	74.5	73.2	74.3	74.0	72.2
従業員数 (人)	3,374	3,356	3,379	3,302	3,296

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2008年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ファスニング	19,578	[5,786]
建材	16,300	[1,929]
工機	1,614	[67]
その他の事業	1,088	[225]
全社(共通)	258	[20]
合計	38,838	[8,027]

(注)1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2008年9月30日現在

従業員数(人)	3,379
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済情勢は、米国に端を発する世界規模での金融不安の広がりが企業業績や個人消費にも影響を与え、国内外ともに景気減速傾向が強まっております。

また、国内の建材関連市場では、新設住宅着工戸数の低迷といった厳しい状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度とした中期経営計画を2005年度にスタートし、YKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げました。2008年度は、中期経営計画の最終年度として、それぞれの事業で掲げた基盤づくりを推進し、2009年度からの中期経営計画につなげるべく、事業を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は、ファスニング事業では海外を中心に堅調に推移しましたが為替換算レート変動の影響を受けたこと、建材事業では国内建材事業において厳しい市場環境の影響を受けたこともあり、316,237百万円と前年同期に比べ17,481百万円（△5.2%）の減収となりました。営業利益は国内建材事業が売上減少もあり営業損失を計上したこと、ファスニング事業が為替換算レート変動の影響を受けたこと等により、18,813百万円と前年同期に比べ7,696百万円（△29.0%）の減益、経常利益は円高に伴う為替差損の発生もあり16,690百万円と前年同期に比べ9,797百万円（△37.0%）の減益となりました。

また、欧州競争法違反の疑いで欧州委員会より課せられた制裁金の仮納付額242億円を特別損失に計上した前年の特殊要因がなくなったこともあり、税金等調整前中間純利益は16,647百万円と前年同期に比べ18,161百万円の増益、中間純利益は9,316百万円と前年同期に比べ21,708百万の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファスニング事業

当中間連結会計期間のファスニング事業は、日米欧の消費国への高付加価値商品の販売強化、また、中国と南アジアを中心としたアジア地域への縫製業者の移転に対し設備増強を始めとした供給体制の強化を継続し、顧客ニーズの的確な捕捉に努めました。売上では、南米・東アジア・ASA O（アセアン・南アジア・大洋州）地域は前年を上回ったものの為替換算レート変動の影響により減収、日本・北中米・EMEA（欧州・中東・アフリカ）は先進国のアジア地域への縫製移転が進み減収となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は143,151百万円と前年同期に比べ5,502百万円（△3.7%）の減収となりました。

営業利益は、北中米・南米地域で増益となりましたがその他の地域が減益となり、23,699百万円と、前年同期に比べ2,884百万円（△10.9%）の減益となりました。

②建材事業

当中間連結会計期間の建材事業は、売上では、海外は総じて前年を上回りましたが、為替換算レート変動の影響もあり減収となりました。国内では新設住宅着工戸数は改正建築基準法の影響は薄れたものの、需要が回復せず依然として低い水準が続いております。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は169,271百万円と前年同期に比べ12,348百万円（△6.8%）の減収となりました。

営業利益は、海外は総じてほぼ前年並みとなりましたが為替換算レート変動の影響もあり減益となりました。国内は、固定費削減を中心とする生産・販売体制の構築を進めてまいりましたが、不良債権の発生、販売減少の影響を吸収できず、減益となりました。

この結果、営業損失は2,145百万円と前年同期に比べ4,888百万円の減益となりました。

③工機事業

当中間連結会計期間の工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の設備投資減少の影響を受けました。この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は12,393百万円と前年同期に比べ857百万円（△6.5%）の減収、営業利益は109百万円と前年同期に比べ971百万円（△89.9%）の減益となりました。

④その他の事業

当中間連結会計期間のその他の事業は、海外においては総じて堅調に推移しましたが、国内では売上高、営業利益ともに前年を下回りました。この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は17,982百万円と前年同期に比べ342百万円（△1.9%）の減収、営業利益は761百万円と前年同期に比べ397百万円（△34.3%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

ファスニング事業においては、鞆関連等の汎用資材分野での高付加価値品の販売は好調でしたが、服飾分野でのファスナー使いファッション向け販売は減少しました。これに加えて輸出販売も減少し、結果として減収となりました。営業利益は、原材料価格は落ち着いてきましたが、売上の減少による固定費負担の増加と燃料や副資材関連の値上がりの影響を受け、減益となりました。

建材事業においては、新設住宅着工戸数が改正建築基準法の影響は薄れたものの、需要が回復せず依然として低い水準が続いたこともあり、減収となりました。また、販売の減少を固定費削減等で吸収できず、営業利益は減益となりました。

工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の設備投資減少の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、207,524百万円と前年同期に比べ12,372百万円（△5.6%）の減収、営業利益は4,581百万円と前年同期に比べ7,365百万円（△61.7%）の減益となりました。

②北中米

ファスニング事業においては、米国の景気減速に伴う衣料関連の販売の落ち込みがありましたが、官需関連が好調に推移し、昨年並みの販売となりました。しかしながら、為替換算レートの変動の影響を受け減収となりました。営業利益は、コスト削減により増益となりました。

建材事業においては、売上高、営業利益はほぼ前年並みでしたが、為替換算レートの変動の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、32,766百万円と前年同期に比べ4,096百万円（△11.1%）の減収、営業利益は2,805百万円と前年同期に比べ217百万円（+8.4%）の増益となりました。

③南米

ファスニング事業においては、ジーンズ分野とジャケット分野の販売が堅調に推移しました。また、工機事業及びその他の事業も堅調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、6,478百万円と前年同期に比べ799百万円（+14.1%）の増収、営業利益は832百万円と前年同期に比べ320百万円（+62.6%）の増益となりました。

④EMEA（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、主要国（トルコ、スペイン、フランス等）における金属ファスナーの高付加価値品販売が好調でしたが、全体的には縫製業者のアジア地域への移転の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、30,585百万円と前年同期に比べ631百万円（△2.0%）の減収、営業利益は3,769百万円と前年同期に比べ516百万円（△12.1%）の減益となりました。

⑤東アジア

ファスニング事業においては、中国縫製市場の拡大に対する供給・サービス体制の強化やオリンピック特需によるスポーツアパレルの好調により販売は前年を上回りましたが、為替換算レート変動の影響を受け減収となりました。一方、営業利益は供給体制強化に伴う固定費の増加により減益となりました。

また、建材事業及び工機事業においては、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、61,977百万円と前年同期に比べ2,598百万円（△4.0%）の減収、営業利益は、8,535百万円と前年同期に比べ1,341百万円（△13.6%）の減益となりました。

⑥ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、インド・バングラデシュ等の南アジア地域及びインドネシア・ベトナムなどで販売が堅調に推移しましたが、為替換算レート変動の影響を受け減収となりました。営業利益は、供給体制の強化に伴う固定費の増加によりほぼ昨年並みでしたが、為替換算レート変動の影響を受け、減益となりました。

建材事業では、インドネシア国内事業が堅調に推移し、売上及び営業利益は、前年を上回りましたが、為替換算レート変動の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、30,665百万円と前年同期に比べ1,161百万円（△3.7%）の減収、営業利益は2,931百万円と前年同期に比べ123百万円（△4.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが19,235百万円となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで固定資産の取得による支出を中心に23,920百万円を使用したこと、財務活動によるキャッシュ・フローで有利子負債の返済を中心に6,911百万円を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ12,820百万円減少し、64,391百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、19,235百万円と前中間連結会計期間に比べ4,800百万円(△20.0%)減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が16,647百万円と前年を大幅に上回りましたが、償却前利益(前中間連結会計期間は、競争法等関連費用引当金繰入額を含む)が前期の46,042百万円に対し当期は38,787百万円と、収支の悪化を反映し減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、23,920百万円と前中間連結会計期間に比べ2,384百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が427百万円、無形固定資産の取得による支出が706百万円、連結子会社株式の追加取得による支出が600百万円、それぞれ前中間連結会計期間に比べ減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間では3,501百万円のキャッシュ・フローを財務活動により得ましたが、当中間連結会計期間では、財務活動により6,911百万円を使用しました。これは、前中間連結会計期間では社債の発行により9,993百万円の資金調達を行いました。当中間連結会計期間では社債発行による資金調達が行われなかったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下当社グループという）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について事業の種類別セグメントごとに開示しております。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりです。

なお、原材料価格等の高騰については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	118,919	△2.6
建材	131,030	△14.3

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	138,255	△3.9	13,142	△6.4
建材	178,925	△6.3	122,153	△2.7

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	142,800	△3.7
建材	169,204	△6.8
工機	1,059	+87.0
その他の事業	3,172	△3.2
合計	316,237	△5.2

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした北中米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、東アジアなど世界6極体制で行っております。当中間連結会計期間の当社グループ全体での研究開発費は11,026百万円です。

当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりです。

(1) ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパーNo.1」を目指し、「需要創造への仕掛け」をスローガンに更なる「創造型商品の創出」、「環境対応型商品開発」を行い、「拡大市場での挑戦」、「消費国での需要創造」を推進しております。

2008年度上期は2005年から続く金属材料を中心とした原材料高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した消費意欲減退、原油高騰により影響が出始めている糸材料等各種値上げなど依然厳しい状況が続いております。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一步先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーでは射出ファスナー全面的リニューアル製品の主要アイテム展開継続、コイルリニューアル製品の環境対応アイテムの展開、各種スライダーのCPSC基準対応開発、縦方向ストレッチファスナー製品化、顧客要望特殊アイテム開発など、繊維・樹脂製品分野でも環境対応商品エコバックルの開発をはじめ、ミドルレンジバックルのシリーズ展開、各種顧客対応製品の開発を継続しております。またスナップ&ボタンではジーンズボタン用新規プレス金型、新規パー組立機、自動組立機用熱加締めユニットの開発などを行い、商品・装置のラインナップの強化に努め、顧客満足度の向上を図っております。

また、中期スローガンである「イノベーション創出によるブランド価値の確立」をキーワードに、マーケットイノベーション対応としてTFM（Transportation Fastening Material）開発グループを発足して自動車分野に特化した開発を進めており、カーシートファスニング分野対応商品に少しずつではありますが成果が出始めております。

重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、将来に向けての事業体質の更なる強化を図っていくためにも生産技術を主体に対応プロジェクトを立ち上げ、更なるコスト低減を目指しております。また中国市場での成長が今後鈍化することも視野に入れ、中国以外にインド、ブラジル等の市場においても商品価値の更なる向上により需要開拓を強化していきたいと考えております。当事業に係る研究開発費は3,759百万円です。

(2) 建材事業

No.1ブランドの確立を目指し、「住宅の長寿命化」「安全・安心要求」「地球温暖化防止」等の社会環境を考え、エンドユーザーの視点に基づく商品作り・商品力強化に取り組んでおります。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図りユーザー価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っております。

主な成果として、「住まう人にやさしい」をコンセプトに、扉が自動半開の位置までせり出し、扉の開閉を補助する電動アシスト開閉機構を採用した玄関ドア「NSD」(New Style Door)を業界に先駆け開発し、高い安全性と操作性を実現いたしました。また、エクステリアでは地域環境に適した商品として、積雪100cm、基準風速40m/sに対応できる強度を実現し、安心して快適なテラス・バルコニー空間を創造するテラス屋根「ベクター」などを開発し生活者に安全と快適な住環境を提供してまいります。

今後の重要課題としては、商品の優位性を確保するための開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みを進めてまいります。

開発・技術力強化については、商品価値を生活者の視点で検証する「価値検証センター(VVC)」において、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手・実環境下での性能・機能検証・施工時での作業検証など商品開発プロセスのなかで、新しい商品価値の創造を目標に、生活者の満足度を高める技術開発を推進し総合的な商品品質の追求を図っております。

グローバル展開については、基盤となる素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、特にグローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインナップ充実のための技術開発に注力してまいります。最終的には、それらの技術開発成果を確実に製造へ落とし込み、競争力ある商品作りの実現を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は4,266百万円です。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・金型・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、IT応用技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってまいりました。

主な成果として、ファスニング事業関連設備では、特殊スライダの需要増大に対応した生産ラインの開発、建材事業関連設備では、窓事業の強化に向けたコスト競争力のある設備等を開発いたしました。また、金型関連開発では、各種プロジェクト対応の金型を迅速に開発し、グループ事業の一層の競争力強化に貢献いたしました。当事業に係る研究開発費は2,326百万円です。

(4) 全社

研究開発センターは当社グループの共通組織で、ファスニング事業と建材事業、更に工機事業への貢献を目的に、金属や樹脂などの材料とその加工技術に関する基盤的要素技術の構築を行っております。確立した技術は速やかに事業に移管すべく、事業部スタッフと共にその実用化に取り組んでおります。

事業への移管を進めようとしている技術として、ファスニング事業関係では、構造解析技術によるフロントローディングでの樹脂部品設計、また環境配慮型の新しい染色技術などがあります。

一方、建材事業関係では、感性工学を駆使した玄関ドア等の設計、流体解析技術で門扉の鋳造やビルの風切音対策の支援も行っております。

次世代金属材料として実用化研究を進めている金属ガラスは、安定生産に向けいくつかの特定アイテムに的を絞り、課題解決に取り組んでおります。そして、金属ガラス成形用金型を加工するために構築を進めている超精密切削・研削加工技術を、工機事業製のファスナー製造機の部品加工に応用し、部品寿命向上へ取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は674百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2008年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2008年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	—
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年9月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(5) 【大株主の状況】

2008年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	177,191.00	14.77
(有)吉田興産	富山県黒部市吉田200	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248.00	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.66
吉田隆久	富山県魚津市	23,918.30	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	11,661.80	0.97
計	—	663,166.85	55.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2008年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,935	1,195,935	—
端株	普通株式 3,181.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,935	—

(注) 「端株」欄の普通株式には当社所有の自己株式0.96株が含まれております。

② 【自己株式等】

2008年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	124	—	124	0.0
計	—	124	—	124	0.0

2 【株価の推移】

非公開につき該当はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	84,350	71,546	82,822
受取手形及び売掛金	※1, ※4 177,488	※1, ※4 157,447	※1, ※4 152,833
有価証券	3,490	647	564
たな卸資産	※1 166,533	※1 154,991	※1 147,525
その他	25,299	24,918	23,237
貸倒引当金	△4,527	△3,437	△3,743
流動資産合計	452,634	406,113	403,240
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	363,266	360,443	358,509
減価償却累計額	△221,284	△223,292	△221,689
建物及び構築物（純額）	141,981	137,151	136,820
機械装置及び運搬具	496,688	488,633	486,180
減価償却累計額	△384,484	△378,799	△378,616
機械装置及び運搬具（純額）	112,204	109,833	107,564
土地	64,362	61,501	63,284
その他	86,916	84,954	92,014
減価償却累計額	△62,040	△63,133	△62,282
その他（純額）	24,875	21,821	29,732
有形固定資産合計	※1 343,424	※1 330,307	※1 337,401
無形固定資産	12,215	11,412	13,527
投資その他の資産			
繰延税金資産	—	42,962	40,445
その他	85,585	66,877	64,333
貸倒引当金	△4,606	△4,432	△4,252
投資その他の資産合計	80,978	105,408	100,525
固定資産合計	436,619	447,128	451,454
資産合計	889,253	853,242	854,694

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※4 75,844	※4 66,997	※4 71,166
短期借入金	※1 28,588	※1 27,474	※1 29,153
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,265	※1 191	※1 2,201
1年内償還予定の社債	—	10,000	—
賞与引当金	12,007	11,810	12,645
従業員預り金	34,177	33,778	33,503
その他	60,533	53,406	47,407
流動負債合計	213,416	203,658	196,077
固定負債			
社債	39,993	29,994	39,993
長期借入金	※1 380	※1 1,872	※1 337
退職給付引当金	92,526	91,896	89,779
役員退職慰労引当金	1,220	1,015	1,249
競争法等関連費用引当金	24,874	24,790	24,912
その他	10,101	9,815	9,920
固定負債合計	169,097	159,383	166,193
負債合計	382,514	363,042	362,270
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,992	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938	34,938
利益剰余金	425,266	437,523	430,757
自己株式	△3	△4	△4
株主資本合計	472,193	484,449	477,683
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	7,515	3,807	3,906
繰延ヘッジ損益	△8	△104	△454
為替換算調整勘定	16,875	△7,607	1,481
評価・換算差額等合計	24,383	△3,904	4,933
少数株主持分	10,162	9,654	9,807
純資産合計	506,739	490,199	492,424
負債純資産合計	889,253	853,242	854,694

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
売上高	333,718	316,237	672,644
売上原価	219,630	210,337	455,573
売上総利益	114,088	105,900	217,070
販売費及び一般管理費	※1 87,578	※1 87,086	※1 177,428
営業利益	26,509	18,813	39,642
営業外収益			
受取利息	1,233	950	2,556
受取配当金	260	305	372
物品売却益	491	402	935
為替差益	231	—	—
持分法による投資利益	0	—	—
雑収入	912	706	2,332
営業外収益合計	3,129	2,364	6,196
営業外費用			
支払利息	1,241	1,176	2,422
たな卸資産廃棄損	566	—	1,379
為替差損	—	1,740	3,105
支払補償費	389	—	1,603
持分法による投資損失	—	23	1
雑損失	954	1,546	3,075
営業外費用合計	3,151	4,487	11,587
経常利益	26,487	16,690	34,251

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
特別利益			
貸倒引当金戻入額	966	461	1,009
固定資産売却益	※2 305	※2 657	※2 2,200
その他	117	89	359
特別利益合計	1,389	1,207	3,569
特別損失			
固定資産売却損	※3 23	※3 109	※3 176
固定資産除却損	423	253	2,043
減損損失	—	367	—
関係会社清算関連費用引当金繰入額	—	311	—
競争法等関連費用引当金繰入額	※4 24,874	※4 —	※4 24,567
特別寄付金	※5 2,700	※5 —	※5 2,700
その他	1,370	209	1,770
特別損失合計	29,391	1,250	31,258
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△1,514	16,647	6,561
法人税、住民税及び事業税	9,450	9,266	11,616
法人税等調整額	770	△2,599	858
法人税等合計	10,220	6,666	12,474
少数株主利益	656	663	1,012
中間純利益又は中間純損失 (△)	△12,391	9,316	△6,925

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前連結会計年度 株主資本等変動計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	11,992	11,992	11,992
当中間期末残高	11,992	11,992	11,992
資本剰余金			
前期末残高	34,938	34,938	34,938
当中間期末残高	34,938	34,938	34,938
利益剰余金			
前期末残高	443,230	430,757	443,230
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,638	△2,638
中間純利益又は中間純損失(△)	△12,391	9,316	△6,925
連結範囲の変動	—	△10	—
子会社減少	—	—	△274
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	298
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	△2,934	—	△2,934
実務対応報告第18号適用による在外子会社期首利益剰余金修正	—	98	—
当中間期変動額合計	△17,963	6,766	△12,473
当中間期末残高	425,266	437,523	430,757
自己株式			
前期末残高	△3	△4	△3
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	△3	△4	△4
株主資本合計			
前期末残高	490,157	477,683	490,157
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,638	△2,638
中間純利益又は中間純損失(△)	△12,391	9,316	△6,925
自己株式の取得	△0	△0	△0
連結範囲の変動	—	△10	—
子会社減少	—	—	△274
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	298
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	△2,934	—	△2,934
実務対応報告第18号適用による在外子会社期首利益剰余金修正額	—	98	—
当中間期変動額合計	△17,963	6,766	△12,473
当中間期末残高	472,193	484,449	477,683

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前連結会計年度 株主資本等変動計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	9,497	3,906	9,497
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,981	△99	△5,590
当中間期変動額合計	△1,981	△99	△5,590
当中間期末残高	7,515	3,807	3,906
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	21	△454	21
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29	349	△475
当中間期変動額合計	△29	349	△475
当中間期末残高	△8	△104	△454
為替換算調整勘定			
前期末残高	△2,535	1,481	△2,535
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,411	△9,088	4,017
当中間期変動額合計	19,411	△9,088	4,017
当中間期末残高	16,875	△7,607	1,481
評価・換算差額等合計			
前期末残高	6,983	4,933	6,983
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,400	△8,838	△2,049
当中間期変動額合計	17,400	△8,838	△2,049
当中間期末残高	24,383	△3,904	4,933
少数株主持分			
前期末残高	10,069	9,807	10,069
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	92	△152	△262
当中間期変動額合計	92	△152	△262
当中間期末残高	10,162	9,654	9,807

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前連結会計年度 株主資本等変動計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
純資産合計			
前期末残高	507,210	492,424	507,210
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,638	△2,638
中間純利益又は中間純損失(△)	△12,391	9,316	△6,925
自己株式の取得	△0	△0	△0
連結範囲の変動	—	△10	—
子会社減少	—	—	△274
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	298
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	△2,934	—	△2,934
実務対応報告第18号適用による在外子会社期首利益剰余金修正	—	98	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,493	△8,990	△2,311
当中間期変動額合計	△470	△2,224	△14,785
当中間期末残高	506,739	490,199	492,424

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△1,514	16,647	6,561
減価償却費	22,681	22,140	47,575
のれん償却額	381	150	563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△699	△81	△1,626
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△339	1,931	△2,765
受取利息及び受取配当金	△1,493	△1,255	△2,928
支払利息	1,241	1,176	2,422
持分法による投資損益 (△は益)	△0	23	1
有形固定資産除却損	423	253	2,043
有形固定資産売却損益 (△は益)	△282	△548	△2,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,402	△5,847	19,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,499	△8,842	△637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,226	△3,812	△9,983
競争法等関連費用引当金繰入額	24,874	—	24,567
特別寄付金	2,700	—	2,700
その他	5,845	2,900	△3,684
小計	30,690	24,836	82,578
利息及び配当金の受取額	1,527	1,322	2,947
利息の支払額	△1,266	△1,183	△2,455
競争法等関連の支払額	—	—	△24,402
法人税等の支払額	△6,915	△5,739	△10,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,036	19,235	48,484
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△73	△95	114
定期預金の預入による支出	△683	△752	△2,096
定期預金の払戻による収入	704	1,028	1,395
有価証券の取得による支出	—	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	115	23	116
有形固定資産の取得による支出	△24,871	△24,444	△52,940
有形固定資産の売却による収入	1,325	1,734	5,165
無形固定資産の取得による支出	△2,016	△1,310	△5,484
無形固定資産の売却による収入	3	4	434
投資有価証券の取得による支出	△208	△103	△260
投資有価証券の売却による収入	0	0	10
子会社株式の取得による支出	△601	△1	△606
長期貸付けによる支出	—	△3	—
長期貸付金の回収による収入	0	0	1
その他	—	—	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,305	△23,920	△53,347

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,807	△3,078	4,047
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	—	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△98	△97
長期借入れによる収入	10	1,581	58
長期借入金の返済による支出	△145	△2,128	△276
社債の発行による収入	9,993	—	9,993
自己株式の取得による支出	△0	△0	△0
配当金の支払額	△2,604	△2,635	△2,630
少数株主への配当金の支払額	△521	△551	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,501	△6,911	5,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,827	△1,224	△740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,059	△12,820	△31
現金及び現金同等物の期首残高	77,254	77,166	77,254
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△56
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	44	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 81,314	※1 64,391	※1 77,166

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社……………118社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A. 社 YKK APアメリカ社 YKK コーポレーション・オ ブ・アメリカ</p> <p>(2) 非連結子会社……………9社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由は次の とおりです。 非連結子会社は、いずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益（持 分に見合う額）及び利益剰余 金（持分に見合う額）等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社……………1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 117社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A. 社 YKK APアメリカ社 YKK コーポレーション・オ ブ・アメリカ</p> <p>①清算により減少した連結子会 社…………… 1社 YKK スナップ・ファスナー 韓国社</p> <p>②従来、非連結子会社であつた ものの、重要性が増したた め連結子会社とした会 社…………… 1社 (株)プロス</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 9社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第 1 企業の概況」の「4 関係会社 の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 117社</p> <p>①新設により増加した連結子会 社…………… 3社 YKK ウクライナ社、YKK AP 上海社、YKK APファサード社</p> <p>②清算により減少した連結子会 社…………… 2社 アルメリア社、YKK AP マレーシア社</p> <p>③清算手続開始に伴い重要性が 減少したことにより連結除外 した子会社…………… 2社 YKK オーストラリア社、YKK フィジー社</p> <p>(2) 非連結子会社……………10社 オーナー・グロス社他 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由は次の とおりです。 非連結子会社は、いずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益（持 分に見合う額）及び利益剰余 金（持分に見合う額）等は、い ずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため です。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>(2) 持分法非適用会社………11社 非連結子会社 9社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 関連会社 2社 主要な関連会社名 L-Yフィリピン社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社……… 11社 非連結子会社 9社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 関連会社 2社 主要な関連会社名 L-Yフィリピン社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(2) 持分法非適用会社……… 12社 非連結子会社 10社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が1,384百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が805百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…3～55年 機械装置及び運搬具…2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益は297百万円、経常利益は301百万円減少し、税金等調整前中間純損失は301百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、営業利益は347百万円、経常利益は365百万円減少し、税金等調整前中間純損失は365百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国/地域の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益は1,058百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,071百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、営業利益は640百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は675百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部では、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>d) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>d) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>d) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>f) 競争法等関連費用引当金</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p>	<p>f) 競争法等関連費用引当金 同左</p>	<p>f) 競争法等関連費用引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a) ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、 外貨建買入債務及び 外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a) ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、 外貨建買入債務、 外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a) ヘッジ手段 …為替予約、 通貨スワップ ヘッジ対象 …外貨建売上債権、 外貨建買入債務、 外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社等が採用している会計基準は、それぞれの国/地域で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国/地域の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>—————</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社等が採用している会計基準は、それぞれの国/地域で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国/地域の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記されていた「のれん」(当中間連結会計期間末598百万円)は、重要性が減少したため当中間連結会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めていた「クレーム関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「クレーム関連費用」は394百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めていた「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「投資その他の資産」に含まれる「繰延税金資産」は40,230百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた「支払補償費(クレーム関連費用)」(当中間連結会計期間341百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。 2. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の特別損失に含まれる「減損損失」は365百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末 (2008年3月31日)																																																										
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,998百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>69百万円 (14百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。 対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 382百万円 (3,102千ドル)</p> <p>3 受取手形割引高 1百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>186百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	1,877百万円	たな卸資産	48百万円	有形固定資産	71百万円	計	1,998百万円	短期借入金	316百万円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	69百万円 (14百万円)	計	385百万円	従業員	236百万円	その他 1件	89百万円	受取手形	5,315百万円	支払手形	186百万円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,072百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>238百万円 (14百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 4百万円</p> <p>※4</p>	受取手形及び 売掛金	695百万円	たな卸資産	50百万円	有形固定資産	326百万円	計	1,072百万円	短期借入金	151百万円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	238百万円 (14百万円)	計	389百万円	従業員	219百万円	その他 1件	79百万円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,744百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>84百万円 (16百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。 対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 173百万円 (1,524千ドル)</p> <p>3 受取手形割引高 0百万円</p> <p>※4</p>	受取手形及び 売掛金	1,555百万円	たな卸資産	49百万円	有形固定資産	139百万円	計	1,744百万円	短期借入金	245百万円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	84百万円 (16百万円)	計	329百万円	従業員	236百万円	その他 1件	84百万円
受取手形及び 売掛金	1,877百万円																																																											
たな卸資産	48百万円																																																											
有形固定資産	71百万円																																																											
計	1,998百万円																																																											
短期借入金	316百万円																																																											
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	69百万円 (14百万円)																																																											
計	385百万円																																																											
従業員	236百万円																																																											
その他 1件	89百万円																																																											
受取手形	5,315百万円																																																											
支払手形	186百万円																																																											
受取手形及び 売掛金	695百万円																																																											
たな卸資産	50百万円																																																											
有形固定資産	326百万円																																																											
計	1,072百万円																																																											
短期借入金	151百万円																																																											
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	238百万円 (14百万円)																																																											
計	389百万円																																																											
従業員	219百万円																																																											
その他 1件	79百万円																																																											
受取手形及び 売掛金	1,555百万円																																																											
たな卸資産	49百万円																																																											
有形固定資産	139百万円																																																											
計	1,744百万円																																																											
短期借入金	245百万円																																																											
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	84百万円 (16百万円)																																																											
計	329百万円																																																											
従業員	236百万円																																																											
その他 1件	84百万円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>9,861百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>29,873百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,651百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なもの は建物の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なもの は土地の売却によるものです。</p> <p>※4 当社及び連結子会社である YKKホールディング・ヨーロ ッパ社及びYKKシュトッコ・ ファスナーズ社は、2007年9 月19日、欧州委員会より、ス ナップ・ボタン及びジッパー (スライドファスナー)に関 する欧州競争法違反の疑い で、上記3社合計で150,250千 ユーロの制裁金の支払いを命 ずる決定を行った旨の通知を 受けました。上記3社は、当 該決定について精査を行って まいりましたが、当該決定を 受け入れることはできないと 判断し、12月7日(欧州現地 時間)、欧州第一審裁判所へ 提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出て おりませんが、今後発生する 可能性のある損失に備えて当 該通知に示された制裁金の額 及び訴訟費用の見込額を引当 計上し、当該繰入額を損失計 上しております。</p> <p>※5 国内連結子会社であるYKK 不動産(株)が、(財)吉田育英 会へ財産の譲渡(寄付)を行 ったものです。</p>	荷造運搬費	9,861百万円	貸倒引当金繰入額	116百万円	従業員給与手当	29,873百万円	賞与引当金繰入額	5,651百万円	退職給付費用	3,500百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	48百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>9,553百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>30,527百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,401百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なもの は土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なもの は土地の売却によるものです。</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 —————</p>	荷造運搬費	9,553百万円	貸倒引当金繰入額	438百万円	従業員給与手当	30,527百万円	賞与引当金繰入額	5,401百万円	退職給付費用	3,903百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	51百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>19,456百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>66,171百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,442百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰 入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,187百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なもの は建物の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なもの は機械装置の売却によるもの です。</p> <p>※4 当社及び連結子会社である YKKホールディング・ヨーロ ッパ社及びYKKシュトッコ・ ファスナーズ社は、2007年9 月19日、欧州委員会より、ス ナップ・ボタン及びジッパー (スライドファスナー)に関 する欧州競争法違反の疑い で、上記3社合計で150,250千 ユーロの制裁金の支払いを命 ずる決定を行った旨の通知を 受けました。上記3社は、当 該決定について精査を行って まいりましたが、当該決定を 受け入れることはできないと 判断し、12月7日(欧州現地 時間)、欧州第一審裁判所へ 提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出て おりませんが、今後発生する 可能性のある損失に備えて当 該通知に示された制裁金の額 及び訴訟費用の見込額を引当 計上し、当該繰入額を損失計 上しております。</p> <p>※5 国内連結子会社であるYKK 不動産(株)が、(財)吉田育英 会へ財産の譲渡(寄付)を行 ったものです。</p>	荷造運搬費	19,456百万円	貸倒引当金繰入額	531百万円	従業員給与手当	66,171百万円	賞与引当金繰入額	6,442百万円	役員賞与引当金繰 入額	5百万円	退職給付費用	7,187百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	155百万円
荷造運搬費	9,861百万円																																							
貸倒引当金繰入額	116百万円																																							
従業員給与手当	29,873百万円																																							
賞与引当金繰入額	5,651百万円																																							
退職給付費用	3,500百万円																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	48百万円																																							
荷造運搬費	9,553百万円																																							
貸倒引当金繰入額	438百万円																																							
従業員給与手当	30,527百万円																																							
賞与引当金繰入額	5,401百万円																																							
退職給付費用	3,903百万円																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	51百万円																																							
荷造運搬費	19,456百万円																																							
貸倒引当金繰入額	531百万円																																							
従業員給与手当	66,171百万円																																							
賞与引当金繰入額	6,442百万円																																							
役員賞与引当金繰 入額	5百万円																																							
退職給付費用	7,187百万円																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	155百万円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	98.59	5.45	—	104.04

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 5.45 株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日

当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	111.69	13.27	—	124.96

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.27 株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2008年3月31日	2008年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2007年9月30日) 現金及び預金 84,350百万円 有価証券 3,490百万円 計 87,840百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 $\Delta 6,525$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>81,314百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2008年9月30日) 現金及び預金 71,546百万円 有価証券 647百万円 計 72,194百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 $\Delta 7,803$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>64,391百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2008年3月31日) 現金及び預金 82,822百万円 有価証券 564百万円 計 83,386百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 $\Delta 6,220$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>77,166百万円</u>

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>645</td> <td>281</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>286</td> <td>134</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,562</td> <td>942</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510</td> <td>1,368</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	645	281	364	機械装置及び運搬具	286	134	152	(有形固定資産)その他	1,562	942	619	(無形固定資産)その他	16	10	6	合計	2,510	1,368	1,142	1年内	434百万円	1年超	707百万円	合計	1,142百万円	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>634</td> <td>356</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>154</td> <td>105</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,454</td> <td>847</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,255</td> <td>1,318</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	634	356	277	機械装置及び運搬具	154	105	48	(有形固定資産)その他	1,454	847	606	(無形固定資産)その他	12	9	3	合計	2,255	1,318	936	1年内	377百万円	1年超	558百万円	合計	936百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	237百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>626</td> <td>317</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150</td> <td>94</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,159</td> <td>661</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,944</td> <td>1,080</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>433百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	626	317	308	機械装置及び運搬具	150	94	55	(有形固定資産)その他	1,159	661	498	(無形固定資産)その他	8	7	1	合計	1,944	1,080	864	1年内	347百万円	1年超	517百万円	合計	864百万円	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	433百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	645	281	364																																																																																																					
機械装置及び運搬具	286	134	152																																																																																																					
(有形固定資産)その他	1,562	942	619																																																																																																					
(無形固定資産)その他	16	10	6																																																																																																					
合計	2,510	1,368	1,142																																																																																																					
1年内	434百万円																																																																																																							
1年超	707百万円																																																																																																							
合計	1,142百万円																																																																																																							
支払リース料	268百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	268百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	634	356	277																																																																																																					
機械装置及び運搬具	154	105	48																																																																																																					
(有形固定資産)その他	1,454	847	606																																																																																																					
(無形固定資産)その他	12	9	3																																																																																																					
合計	2,255	1,318	936																																																																																																					
1年内	377百万円																																																																																																							
1年超	558百万円																																																																																																							
合計	936百万円																																																																																																							
支払リース料	237百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	237百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	626	317	308																																																																																																					
機械装置及び運搬具	150	94	55																																																																																																					
(有形固定資産)その他	1,159	661	498																																																																																																					
(無形固定資産)その他	8	7	1																																																																																																					
合計	1,944	1,080	864																																																																																																					
1年内	347百万円																																																																																																							
1年超	517百万円																																																																																																							
合計	864百万円																																																																																																							
支払リース料	433百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	433百万円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,884百万円</td> </tr> </table>	1年内	739百万円	1年超	2,145百万円	合計	2,884百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,100百万円</td> </tr> </table>	1年内	991百万円	1年超	2,109百万円	合計	3,100百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,358百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,029百万円	1年超	2,329百万円	合計	3,358百万円																																																																																				
1年内	739百万円																																																																																																							
1年超	2,145百万円																																																																																																							
合計	2,884百万円																																																																																																							
1年内	991百万円																																																																																																							
1年超	2,109百万円																																																																																																							
合計	3,100百万円																																																																																																							
1年内	1,029百万円																																																																																																							
1年超	2,329百万円																																																																																																							
合計	3,358百万円																																																																																																							

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>274</td> <td>129</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>162</td> <td>76</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>436</td> <td>205</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	274	129	145	(無形固定 資産) その他	162	76	85	合 計	436	205	231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>286</td> <td>163</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>103</td> <td>58</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>389</td> <td>222</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	286	163	123	(無形固定 資産) その他	103	58	44	合 計	389	222	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>283</td> <td>156</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>165</td> <td>61</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>448</td> <td>217</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	283	156	126	(無形固定 資産) その他	165	61	104	合 計	448	217	230
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	274	129	145																																															
(無形固定 資産) その他	162	76	85																																															
合 計	436	205	231																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	286	163	123																																															
(無形固定 資産) その他	103	58	44																																															
合 計	389	222	167																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	283	156	126																																															
(無形固定 資産) その他	165	61	104																																															
合 計	448	217	230																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	116百万円	1年超	114百万円	合計	231百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87百万円	1年超	80百万円	合計	167百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	113百万円	1年超	117百万円	合計	230百万円																														
1年内	116百万円																																																	
1年超	114百万円																																																	
合計	231百万円																																																	
1年内	87百万円																																																	
1年超	80百万円																																																	
合計	167百万円																																																	
1年内	113百万円																																																	
1年超	117百万円																																																	
合計	230百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。																																																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	187百万円	減価償却費	29百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	193百万円	減価償却費	19百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	377百万円	減価償却費	63百万円																																				
受取リース料	187百万円																																																	
減価償却費	29百万円																																																	
受取リース料	193百万円																																																	
減価償却費	19百万円																																																	
受取リース料	377百万円																																																	
減価償却費	63百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (2007年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	45	45	—
② 社債	—	—	—
③ その他	123	126	2
計	169	171	2
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,501	18,142	12,640
② 債券			
国債・地方債等	59	56	△3
③ その他	1,133	1,144	11
計	6,694	19,343	12,648

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,998
計	2,998
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,544
計	6,544

(当中間連結会計期間末) (2008年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	44	44	—
② その他	101	104	3
計	146	149	3
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,502	11,949	6,446
② その他	980	1,101	121
計	6,482	13,050	6,567

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,052

(前連結会計年度末) (2008年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	45	45	—
② その他	124	127	3
計	169	172	3
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,504	12,128	6,624
② その他	1,049	1,069	20
計	6,553	13,198	6,644

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,478

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(2007年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建 米ドル	3,409	3,388	20
合計		—	—	20

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	160	0	0
合計		—	—	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表しております。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではありません。

(当中間連結会計期間末) (2008年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (2008年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	3,343	3,319	23
	買建			
	円	142	140	△1
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払円貨	562	△37	△37
	合計	—	—	△16

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (2008年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	133	1	1
	合計	—	—	1

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表しております。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではありません。

(前連結会計年度末)(2008年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (2008年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,143	4,111	31
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円貨	697	△28	△28
合計		—	—	2

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (2008年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	146	△0	△0
合計		146	△0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	148,298	181,576	566	3,276	333,718	—	333,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	354	44	12,684	15,047	28,132	(28,132)	—
計	148,653	181,620	13,251	18,324	361,850	(28,132)	333,718
営業費用	122,070	178,877	12,170	17,165	330,283	(23,075)	307,208
営業利益	26,583	2,743	1,080	1,158	31,566	(5,056)	26,509

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……………住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,381百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「ファスニング」が47百万円、「建材」が212百万円、「工機」が14百万円、「その他の事業」が4百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「ファスニング」が76百万円、「建材」が190百万円、「工機」が18百万円、「その他の事業」が39百万円、「消去又は全社」が22百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,800	169,204	1,059	3,172	316,237	—	316,237
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	351	67	11,333	14,809	26,562	(26,562)	—
計	143,151	169,271	12,393	17,982	342,799	(26,562)	316,237
営業費用	119,452	171,417	12,283	17,221	320,374	(22,950)	297,423
営業利益又は 営業損失(△)	23,699	△2,145	109	761	22,424	(3,611)	18,813

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……………住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品

(4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,412百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「ファスニング」が435百万円、「建材」が813百万円、「工機」が35百万円「その他事業」が98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	279,249	384,811	1,689	6,893	672,644	—	672,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	530	80	33,503	30,393	64,508	(64,508)	—
計	279,780	384,891	35,193	37,287	737,152	(64,508)	672,644
営業費用	241,345	379,321	32,544	36,172	689,383	(56,381)	633,001
営業利益	38,435	5,570	2,649	1,114	47,769	(8,126)	39,642

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……………住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品

(4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が206百万円、「建材」が725百万円、「工機」が55百万円、「その他の事業」が12百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が147百万円、「建材」が371百万円、「工機」が35百万円、「その他の事業」が40百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,646	32,668	5,637	30,420	57,082	21,262	333,718	—	333,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,250	4,194	41	796	7,493	10,564	56,340	(56,340)	—
計	219,896	36,863	5,678	31,217	64,576	31,826	390,058	(56,340)	333,718
営業費用	207,950	34,274	5,166	26,930	54,699	28,771	357,792	(50,584)	307,208
営業利益	11,946	2,588	512	4,286	9,877	3,055	32,265	(5,755)	26,509

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,381百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が279百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が324百万円、「消去又は全社」が22百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,833	28,756	6,434	29,924	55,427	20,860	316,237	—	316,237
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,690	4,009	43	661	6,550	9,804	53,760	(53,760)	—
計	207,524	32,766	6,478	30,585	61,977	30,665	369,997	(53,760)	316,237
営業費用	202,943	29,960	5,645	26,816	53,442	27,733	346,541	(49,117)	297,423
営業利益	4,581	2,805	832	3,769	8,535	2,931	23,456	(4,643)	18,813

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,412百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が1,384百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	391,938	61,802	11,286	56,946	109,096	41,574	672,644	—	672,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,359	7,632	90	1,392	15,527	21,008	116,010	(116,010)	—
計	462,297	69,434	11,376	58,339	124,624	62,582	788,655	(116,010)	672,644
営業費用	444,268	65,586	10,519	52,178	109,874	57,309	739,737	(106,735)	633,001
営業利益	18,029	3,847	857	6,160	14,749	5,273	48,918	(9,275)	39,642

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,000百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が595百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	32,860	5,640	29,482	59,552	21,640	149,176
II 連結売上高(百万円)						333,718
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	1.7	8.8	17.9	6.5	44.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	28,805	6,437	29,283	57,406	20,858	142,793
II 連結売上高(百万円)						316,237
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.0	9.3	18.2	6.6	45.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	62,486	11,330	55,596	113,381	44,743	287,538
II 連結売上高(百万円)						672,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	1.7	8.3	16.8	6.6	42.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1株当たり純資産額	414,112円	400,749円	402,473円
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額(△)	△10,333円	7,769円	△5,775円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	506,739	490,199	492,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,162	9,654	9,807
(うち少数株主持分(百万円))	(10,162)	(9,654)	(9,807)
普通株式に係る純資産額(百万円)	496,576	480,545	482,617
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199	1,199

(2) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△12,391	9,316	△6,925
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△12,391	9,316	△6,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2007年9月30日)	当中間会計期間末 (2008年9月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	37,370	25,435	24,657
受取手形	202	255	158
売掛金	12,347	11,672	15,901
たな卸資産	19,940	18,675	18,101
その他	※3 21,049	※3 23,870	※3 21,496
流動資産合計	90,909	79,909	80,314
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	39,146	38,014	38,591
機械及び装置（純額）	14,949	15,821	15,639
土地	18,576	18,582	18,577
その他（純額）	6,169	7,521	6,455
有形固定資産合計	※1 78,841	※1 79,940	※1 79,263
無形固定資産	2,520	3,298	3,020
投資その他の資産			
関係会社株式	243,236	242,272	242,461
長期貸付金	—	26,531	29,519
繰延税金資産	3,699	4,804	4,593
その他	42,624	21,159	21,558
貸倒引当金	△158	△158	△158
投資その他の資産合計	289,401	294,610	297,974
固定資産合計	370,763	377,849	380,257
資産合計	461,672	457,758	460,572

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2007年9月30日)	当中間会計期間末 (2008年9月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (2008年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	301	254	257
買掛金	11,804	9,007	12,482
短期借入金	7,500	3,750	7,500
1年内返済予定の長期借入金	2,194	79	2,134
1年内償還予定の社債	—	10,000	—
未払法人税等	1,290	821	79
賞与引当金	2,088	1,944	2,969
その他	34,017	36,867	38,840
流動負債合計	59,195	62,723	64,263
固定負債			
社債	39,993	29,994	39,993
長期借入金	79	1,000	27
退職給付引当金	21,772	21,620	21,373
役員退職慰労引当金	568	439	575
競争法等関連費用引当金	1,960	1,832	1,955
その他	0	0	0
固定負債合計	64,374	54,886	63,926
負債合計	123,570	117,610	128,190
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,992	11,992	11,992
資本剰余金			
資本準備金	35,261	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261	35,261
利益剰余金			
利益準備金	2,666	2,666	2,666
その他利益剰余金			
配当準備積立金	2,700	2,700	2,700
特別償却積立金	133	89	108
海外投資等損失積立金	7,500	7,500	7,500
別途積立金	263,900	264,800	263,900
繰越利益剰余金	7,496	11,651	4,782
利益剰余金合計	284,396	289,408	281,658
自己株式	△3	△4	△4
株主資本合計	331,646	336,657	328,907
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,451	3,495	3,474
繰延ヘッジ損益	4	△3	0
評価・換算差額等合計	6,456	3,491	3,474
純資産合計	338,102	340,148	332,382
負債純資産合計	461,672	457,758	460,572

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前事業年度 要約損益計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
売上高	45,489	43,216	93,957
売上原価	30,055	29,376	65,108
売上総利益	15,434	13,840	28,849
販売費及び一般管理費	12,358	13,017	25,724
営業利益	3,076	822	3,124
営業外収益	※1 14,346	※1 14,407	※1 16,807
営業外費用	※2 2,029	※2 2,405	※2 6,719
経常利益	15,392	12,824	13,212
特別利益	※3 4	※3 1	※3 5
特別損失	※4, ※6 5,986	※4, ※6 116	※4, ※6 7,334
税引前中間純利益	9,411	12,709	5,883
法人税、住民税及び事業税	1,850	2,350	350
法人税等調整額	1,198	△29	1,908
法人税等合計	3,048	2,320	2,258
中間純利益	6,362	10,388	3,624

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前事業年度要約 株主資本等変動計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	11,992	11,992	11,992
当中間期末残高	11,992	11,992	11,992
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	35,261	35,261	35,261
当中間期末残高	35,261	35,261	35,261
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,666	2,666	2,666
当中間期末残高	2,666	2,666	2,666
その他利益剰余金			
配当準備積立金			
前期末残高	2,400	2,700	2,400
当中間期変動額			
配当準備積立金の積立	300	—	300
当中間期変動額合計	300	—	300
当中間期末残高	2,700	2,700	2,700
特別償却積立金			
前期末残高	156	108	156
当中間期変動額			
特別償却積立金の積立	5	—	14
特別償却積立金の取崩	△29	△18	△62
当中間期変動額合計	△23	△18	△48
当中間期末残高	133	89	108
海外投資等損失積立金			
前期末残高	7,500	7,500	7,500
当中間期末残高	7,500	7,500	7,500
別途積立金			
前期末残高	256,000	263,900	256,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	7,900	900	7,900
当中間期変動額合計	7,900	900	7,900
当中間期末残高	263,900	264,800	263,900

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前事業年度要約 株主資本等変動計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	11,948	4,782	11,948
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,638	△2,638
中間純利益	6,362	10,388	3,624
配当準備積立金の積立	△300	—	△300
特別償却積立金の積立	△5	—	△14
特別償却積立金の取崩	29	18	62
別途積立金の積立	△7,900	△900	△7,900
当中間期変動額合計	△4,452	6,868	△7,165
当中間期末残高	7,496	11,651	4,782
利益剰余金合計			
前期末残高	280,672	281,658	280,672
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,638	△2,638
中間純利益	6,362	10,388	3,624
配当準備積立金の積立	—	—	—
特別償却積立金の積立	—	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当中間期変動額合計	3,724	7,750	986
当中間期末残高	284,396	289,408	281,658
自己株式			
前期末残高	△3	△4	△3
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	△3	△4	△4
株主資本合計			
前期末残高	327,922	328,907	327,922
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,638	△2,638
中間純利益	6,362	10,388	3,624
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	3,724	7,749	985
当中間期末残高	331,646	336,657	328,907

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	前事業年度要約 株主資本等変動計算書 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8,274	3,474	8,274
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,823	20	△4,800
当中間期変動額合計	△1,823	20	△4,800
当中間期末残高	6,451	3,495	3,474
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	11	0	11
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△6	△3	△11
当中間期変動額合計	△6	△3	△11
当中間期末残高	4	△3	0
評価・換算差額等合計			
前期末残高	8,286	3,474	8,286
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,830	16	△4,811
当中間期変動額合計	△1,830	16	△4,811
当中間期末残高	6,456	3,491	3,474
純資産合計			
前期末残高	336,208	332,382	336,208
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,638	△2,638
中間純利益	6,362	10,388	3,624
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,830	16	△4,811
当中間期変動額合計	1,894	7,766	△3,826
当中間期末残高	338,102	340,148	332,382

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原 価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原 価法(貸借対照表価額 については収益性の低 下に基づく簿価切下げ の方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有 するたな卸資産につい ては、従来、移動平均 法に基づく原価法を採 用していましたが、 当中間会計期間より 「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業 会計基準第9号)が適 用されたことに伴い、 移動平均法に基づく原 価法(貸借対照表価額 については収益性の低 下に基づく簿価切下げ の方法)を採用してお ります。</p> <p>この結果、従来の方 法によった場合に比 べ、売上総利益及び営 業利益が416百万円、 経常利益及び税引前中 間純利益がそれぞれ 355百万円減少してお ります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原 価法</p>

	前中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 …3～50年 機械及び装置 …5～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は76百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益が96百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ114百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 …3～50年 機械及び装置 …5～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は307百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ320百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益が188百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ223百万円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>同左</p>
	<p>(3) _____</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による影響はありません。</p>	<p>(3) _____</p>

	前中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p>	<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>同左</p>	<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしてしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価してしております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略してしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間において区分掲記していた「短期貸付金」(当中間会計期間末9,427百万円)は、重要性が減少したため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しました。 2. 前中間会計期間において区分掲記していた「投資有価証券」(当中間会計期間末18,799百万円)は、資産総額の100分の5を超えなくなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。 3. 前中間会計期間において区分掲記していた「長期貸付金」(当中間会計期間末20,000百万円)は、資産総額の100分の5を超えなくなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。 	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は20,000百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末 (2007年9月30日)	当中間会計期間末 (2008年9月30日)	前事業年度末 (2008年3月31日)
※ 1	有形固定資産減価償却 累計額	154,903百万円	160,108百万円	156,965百万円
2	偶発債務			
	金融機関からの借入 等に対する保証債務 (外貨建の保証債務 額は中間会計期間末 日(決算日)の為替相 場によって換算して おります。)	5,421百万円 <u>(金額)</u> (被保証先) YKK コーポレーショ ン・オブ・アメリ カ 2,575百万円 (22,309千米ドル) その他 11件 2,846百万円 (12,760千米ドル他)	3,527百万円 <u>(金額)</u> (被保証先) YKK AP シンガポール社 1,336百万円 (17,257千シンガポールドル) その他 8件 2,190百万円 (10,019千米ドル他)	4,135百万円 <u>(金額)</u> (被保証先) YKK コーポレーショ ン・オブ・アメリ カ 1,318百万円 (13,158千米ドル) その他 9件 2,816百万円 (9,500千米ドル他)
		上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っておりま す。 <u>339百万円</u> (被保証先) (金額) YKKブラジル社 339百万円 (2,941千米ドル)	—————	上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っておりま す。 <u>147百万円</u> (被保証先) (金額) YKKブラジル社 147百万円 (1,470千米ドル)
※ 3	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
※1	営業外収益の内訳			
	受取利息	598百万円	891百万円	1,083百万円
	有価証券利息	6百万円	7百万円	13百万円
	受取配当金	12,365百万円	12,118百万円	12,505百万円
	その他	1,375百万円	1,389百万円	3,205百万円
	計	14,346百万円	14,407百万円	16,807百万円
※2	営業外費用の内訳			
	支払利息	322百万円	258百万円	646百万円
	社債利息	237百万円	246百万円	484百万円
	その他	1,470百万円	1,901百万円	5,588百万円
	計	2,029百万円	2,405百万円	6,719百万円
※3	特別利益の内訳			
	固定資産売却益	4百万円	1百万円	5百万円
	計	4百万円	1百万円	5百万円
※4	特別損失の内訳			
	建物除却損	33百万円	5百万円	229百万円
	機械及び装置 除却損	29百万円	19百万円	91百万円
	その他固定資産 除却損	24百万円	9百万円	69百万円
	固定資産廃棄費用	186百万円	67百万円	1,170百万円
	関係会社株式評価 損	3,752百万円	-百万円	3,752百万円
	競争法等関連費用 引当金繰入額	1,960百万円	-百万円	1,955百万円
	その他	0百万円	13百万円	66百万円
	計	5,986百万円	116百万円	7,334百万円
5	減価償却実施額			
	有形固定資産	4,000百万円	4,377百万円	8,696百万円
	無形固定資産	415百万円	384百万円	824百万円
	計	4,415百万円	4,761百万円	9,521百万円
※6	競争法等関連費用引当 金繰入額 (特別損失)	<p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー (スライドファスナー) に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日 (欧州現地時間)、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。</p>	<p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー (スライドファスナー) に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日 (欧州現地時間)、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式(株)	98.59	5.45	—	104.04

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

端株の買取りによる増加 5.45株

当中間会計期間(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式(株)	111.69	13.27	—	124.96

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

端株の買取りによる増加 13.27株

前事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98.59	13.10	—	111.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.10株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)			当中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)			前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産(その他)	634	381	253	有形固定資産(その他)	486	372	113	工具、器具及び備品	534	358	176
	2 未経過リース料中間期末残高相当額等			2 未経過リース料中間期末残高相当額等			2 未経過リース料期末残高相当額等					
	1年内 138百万円			1年内 73百万円			1年内 108百万円					
	1年超 114百万円			1年超 39百万円			1年超 68百万円					
合計 253百万円			合計 113百万円			合計 176百万円						
3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料 76百万円			支払リース料 62百万円			支払リース料 152百万円						
減価償却費相当額 76百万円			減価償却費相当額 62百万円			減価償却費相当額 152百万円						
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左						
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)同左			(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)2008年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月25日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 義 之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越 喜 臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月25日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 義 之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越 喜 臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。